

# 平成26年度阿久根市財務書類4表

平成26年度決算に係る財務書類(普通会計・連結)を作成しましたのでお知らせします。

## 【作成手法】

総務省方式改訂モデル

## 【財務書類】

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

## 【連結作成範囲】

普通会計，上水道事業，簡易水道事業，国民健康保険事業，介護保険事業，交通災害共済事業，後期高齢者医療事業，北薩広域行政事務組合，阿久根地区消防組合，鹿児島県市町村総合事務組合，鹿児島県後期高齢者医療広域連合，土地開発公社，阿久根市美しい海のまちづくり公社，阿久根食肉流通センター

## I 普通会計貸借対照表

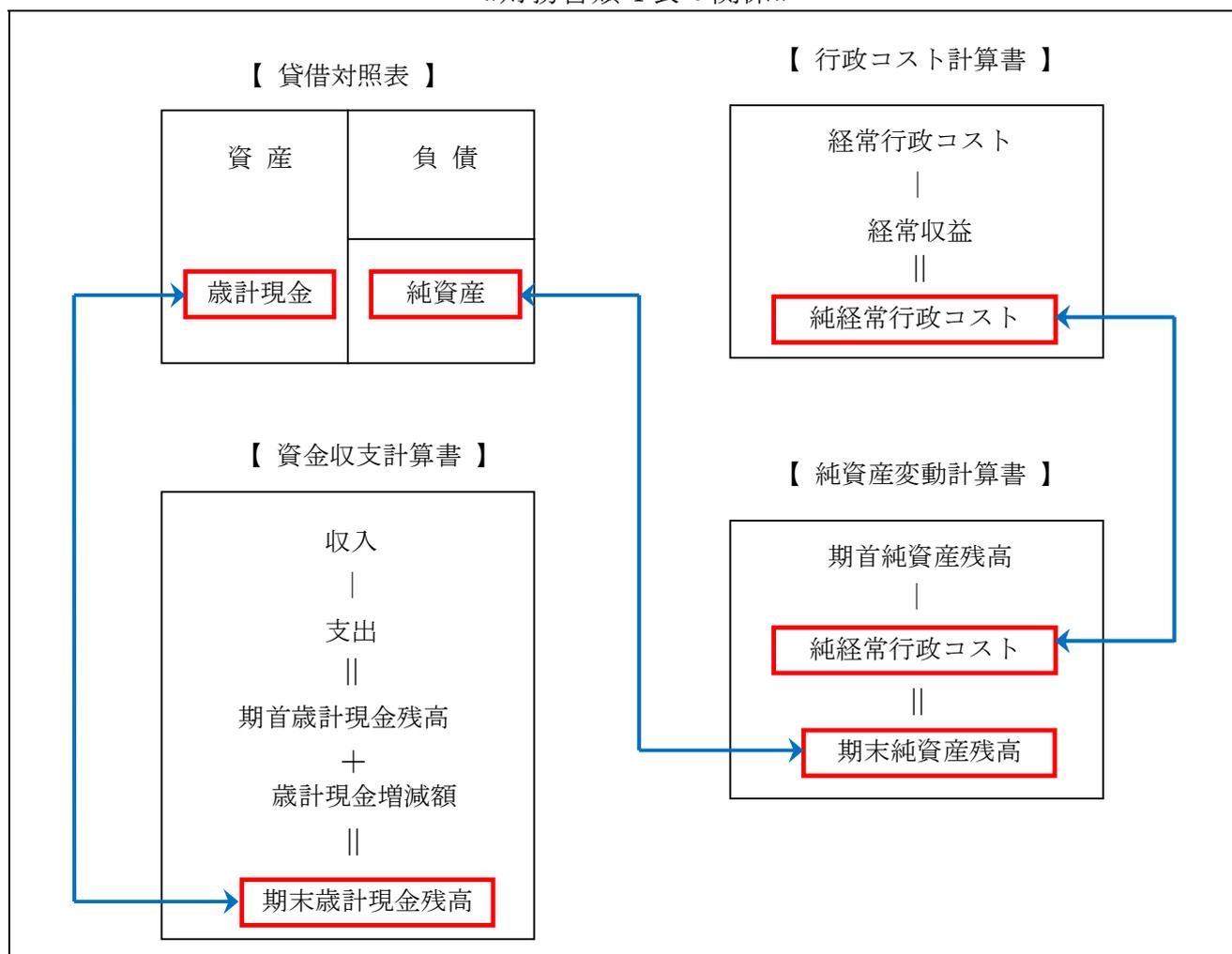
財務書類は4つの表から構成されており，それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は，国県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが，純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源，補助金等受入等を超過すれば，純資産が減少し，逆に一般財源，補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば，純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は，純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり，1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで，一般財源，補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は，貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは，資金収支計算書が，貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

《財務書類4表の関係》



## 1 貸借対照表とは

地方公共団体の毎年度決算は、1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかなど、現金の動きを表すのに適していますが、土地や建物、現金などの資産をどれくらい所有し、また資産を得るためにどの程度の負債を抱えているのか(いわゆる「ストック情報」)は把握しにくいものとなっています。

地方公共団体の貸借対照表は、これらの資産や負債など財政状況を表にまとめたものであり、財務諸表の中心になるものです。

貸借対照表の左側(借方)は、当該年度末現在において所有している土地や建物から、株や現金・預金のようなものまでを表します。これらをまとめて資産といい、住民の財産として将来世代に残る財産や権利等の貸借対照表作成年度末時点での残高が計上されます。

対する右側(貸方)は、資産を手に入れるために使ったお金の出所(=資産取得時の財源)であり、地方債などの将来の住民負担額を表す負債と、既に支払われて返済する必要のない国や県からの補助金や一般財源などがあります。

純資産の部には今までの住民負担額が計上されます。

つまり、資産の部は、「資金の使途」を、負債、純資産の部には「資金の調達方法」を示したものになります。

## 貸借対照表の構造

借 方	貸 方
【 資 産 】  土地，建物など 財産・資産	【 負 債 】  地方債など将来世代の負担分
	【 純 資 産 】  これまでの世代が負担した資産
資金の使途	資金の調達方法

## 2 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は，貸借対照表に表される資産の形成のみでなく，人的サービスや給付サービスなど，資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

つまり，貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成実績を示しているのに対し，行政コスト計算書は，人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

## 3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは，貸借対照表の純資産の部に計上された『公共資産等整備国県補助金等』『公共資産等整備一般財源等』『その他一般財源等』『資産評価差額』の4項目について，当該年度の期首と期末でどのような変動要因があったのかを，フロー形式で確認するものです。つまり，これまでの世代が負担してきた部分になり，1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握できます。

経常項目		
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	地方税の当該年度収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト 充当財源	地方譲与税, 各種交付金, 財産収入, 繰入金, 諸収入の当該年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が取得価額に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財 源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために充当された財源の変動額
	貸付金・出資金等へ の財源投入	投資及び出資金の取得, 貸付金の貸付, 基金の積立等に充当された財源の変動額
	貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金の返還, 貸付金の回収, 基金の取り崩し等による財源の変動額
	減価償却による財源 増	減価償却により, 公共資産等整備にかかる財源から, その他一般財源へ振り替えられた額
	地方債償還に伴う財 源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を, その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えられた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や, 売却可能資産へ計上した額, 市場価格のある出資金の時価評価による差額等

#### 4 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分(経常的収支の部, 公共資産整備収支の部, 投資・財務的収支の部)に分けて表示し, その支出と財源の関係を確認するための財務書類です。

## II 連結財務諸表

### 1 連結貸借対照表とは

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、阿久根市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等ではそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し、計上しているため、一部既存の法定決算書類の数値とは異なります。

具体例を挙げると「新地方公会計制度実務研究会報告書」で新たに規定された「売却可能資産」「回収不能見込額」「賞与引当金」等については、普通会計に準じて算出を行い計上しています。

また、公営企業会計である水道事業会計の法定決算書類では、退職手当引当金の計上は必ずしも義務付けられていませんが、連結貸借対照表では普通会計に準じて算出を行い、これを計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金（連結対象会計・法人等の資本金ならびに基本金）、連結対象会計・法人等の間での取引（サービス提供／供給）により生じた未収金及び未払金等は、内部取引として相殺消去を行っています。

### 2 連結行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコストがいくらかかっているのかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書になります。

同様に連結対象の会計及び団体にも適用し、一つの行政サービスとしてみなされたものが、連結行政コスト計算書になります。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成をしています。また、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等で損益計算書や正味財産増減計算書等を作成している場合は、既存の決算書類を基礎として連結財務書類の書式に合わせるための組み替えを行っています。

### 3 連結純資産変動計算書とは

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値の1年間の変動額を表したものです。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は「前年度連結貸借対照表の純資産合計」及び「前年度連結純資産変動計算書の期末純資産残高」と、純経常行政コストは「連結行政コスト計算書の(差引)純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「当年度連結貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

### 4 連結資金収支計算書とは

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金及び預金等の現金資産に注目し、各会計や団体の歳出を「経常的支出」、「公共資産等整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示し、その当該年度の収支の実態を反映させたものです。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

当該年度末における資金の残高を表すため、財務4表のうち唯一「現金主義」に基づいて作成されており、その数値は「連結貸借対照表の流動資産のうち資金」と一致します。連結資金収支計算書の「資金」の範囲は、歳計現金のほかに財政調整基金や減債基金が含まれるため、普通会計における資金収支計算書と一部金額が異なります。このほかに、現金主義を採用していない会計及び団体についてはすべて組み替えを行っています。

「経常的収支の部」には、経常的な行政サービスに伴う現金収支が、「公共資産等整備収支の部」には、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための現金収支が、「投資・財務的収支の部」には、地方債の発行収入やその返済額など外部からの資金調達やその償還に関する現金収支や基金の増減をもたらす現金収支が計上されます。



# 行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,360,250	14.2%	142,079	135,256	133,674	79,149	172,010	9,599	603,879	84,604			0
(2)退職手当引当金繰入等	11,070	0.1%	288	1,195	1,722	997	1,961	15	4,526	366			0
(3)賞与引当金繰入額	76,808	0.8%	1,771	7,537	8,889	4,432	8,535	638	39,380	5,626			0
小 計	1,448,128	15.1%	144,138	143,988	144,285	84,578	182,506	10,252	647,785	90,596			0
2 (1)物件費	1,187,633	12.4%	141,380	322,561	142,048	209,313	165,591	23,748	175,314	7,678			0
(2)維持補修費	20,765	0.2%	16,638	4,127	0	0	0	0	0	0			0
(3)減価償却費	1,642,703	17.1%	757,090	269,373	22,008	43,861	403,544	34,949	111,878	0			0
小 計	2,851,101	29.7%	915,108	596,061	164,056	253,174	569,135	58,697	287,192	7,678	0		0
3 (1)社会保障給付	2,439,084	25.4%		29,374	2,386,898	22,812							0
(2)補助金等	1,006,152	10.5%	8,263	65,019	110,732	253,677	212,492	264,681	90,402	886			0
(3)他会計等への支出額	1,446,687	15.1%	0	0	1,409,177	34,784	0	2,726	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	285,044	3.0%	16,983	3,263	116,000	74,109	72,007	0	2,682	0			0
小 計	5,176,967	54.0%	25,246	97,656	4,022,807	385,382	284,499	267,407	93,084	886			0
4 (1)支払利息	119,847	1.3%									119,847		0
(2)回収不能見込計上額	△ 9,730	-0.1%										△ 9,730	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	110,117	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	119,847	△ 9,730	0
経 常 行 政 コ ス ト a	9,586,313		1,084,492	837,705	4,331,148	723,134	1,036,140	336,356	1,028,061	99,160	119,847	△ 9,730	0
( 構 成 比 率 )			11.3%	8.7%	45.2%	7.6%	10.8%	3.5%	10.7%	1.0%	1.3%	-0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	132,785		28,293	5,790	5,049	17,351	2,462	5	6,236	0	0		0	67,599
2 分担金・負担金・寄附金 c	89,672		400	1,779	82,550	130	1,994	0	2,355	0	0		0	464
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	222,457		28,693	7,569	87,599	17,481	4,456	5	8,591	0	0		0	68,063
d/a	2.32%		2.6%	0.9%	2.0%	2.4%	0.4%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,363,856		1,055,799	830,136	4,243,549	705,653	1,031,684	336,351	1,019,470	99,160	119,847	△ 9,730	0	△ 68,063

# 純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,864,232	9,539,412	30,154,087	△ 4,410,179	△ 419,088
純経常行政コスト	△ 9,363,856			△ 9,363,856	
一般財源					
地方税	1,909,480			1,909,480	
地方交付税	4,400,256			4,400,256	
その他行政コスト充当財源	639,958			639,958	
補助金等受入	2,523,678	171,602		2,352,076	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 43,165			△ 43,165	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 3,468			△ 3,468	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	46,875			46,875	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			830,322	△ 830,322	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			430,844	△ 430,844	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,011,640	1,011,640	
減価償却による財源増		△ 474,071	△ 1,168,632	1,642,703	
地方債償還に伴う財源振替			718,719	△ 718,719	
資産評価替えによる変動額	△ 72,406				△ 72,406
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	34,901,584	9,236,943	29,953,700	△ 3,797,565	△ 491,494

## 資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,807,161
物件費	1,187,633
社会保障給付	2,439,084
補助金等	1,006,152
支払利息	119,847
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,412,043
その他支出	63,930
支 出 合 計	8,035,850
地方税	1,892,113
地方交付税	4,400,256
国県補助金等	2,198,617
使用料・手数料	120,594
分担金・負担金・寄附金	83,899
諸収入	70,637
地方債発行額	485,100
基金取崩額	410,514
その他収入	445,546
収 入 合 計	10,107,276
経常的収支額	2,071,426

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,509,944
公共資産整備補助金等支出	285,044
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,794,988
国県補助金等	324,888
地方債発行額	446,000
基金取崩額	632,844
その他収入	44,273
収 入 合 計	1,448,005
公共資産整備収支額	△ 346,983

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	400
貸付金	132,000
基金積立額	975,294
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	34,644
地方債償還額	1,031,961
支 出 合 計	2,174,301
国県補助金等	173
貸付金回収額	132,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	27,277
その他収入	270,839
収 入 合 計	430,289
投資・財務的収支額	△ 1,744,012

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 19,569
期首歳計現金残高	467,356
期末歳計現金残高	447,787

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は168千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,452,926
繰越金	△ 467,356
地方債発行額	△ 931,100
財政調整基金等取崩額	△ 398,576
支出総額	△ 12,005,139
地方債元利償還額	1,151,640
財政調整基金等積立額	636,623
基礎的財政収支	439,018

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	19,594,244	①普通会計地方債	8,663,325
②教育	8,658,418	②公営事業地方債	2,480,054
③福祉	325,304	地方公共団体計	11,143,379
④環境衛生	7,177,189	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,570,251	①一部事務組合・広域連合地方債	220,183
⑥消防	475,181	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,588,357	③第三セクター等長期借入金	159,200
⑧収益事業	0	関係団体計	379,383
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	49,388,944	(4) 引当金	2,310,247
(2) 無形固定資産	252	(うち退職手当等引当金)	2,244,622
(3) 売却可能資産	347,091	(うちその他の引当金)	65,625
公共資産合計	49,736,287	(5) その他	208,819
2 投資等		固定負債合計	14,041,828
(1) 投資及び出資金	109,413	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,140,357	①地方公共団体	1,096,980
(4) 長期延滞債権	316,279	②関係団体	263,703
(5) その他	10,000	翌年度償還予定額計	1,360,683
(6) 回収不能見込額	△ 88,132	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,730,000
投資等合計	3,487,917	(3) 未払金	101,320
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,501,934	(5) 賞与引当金	100,820
(2) 未収金	95,806	(6) その他	265,946
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,558,769
(4) その他	320,297	<b>負債合計</b>	<b>17,600,597</b>
(5) 回収不能見込額	△ 21,769	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	4,896,268	1 公共資産等整備国県補助金等	10,263,408
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	36,217,719
資産合計	58,120,472	3 他団体及び民間出資分	255,272
		4 その他一般財源等	△ 5,725,030
		5 資産評価差額	△ 491,494
		純資産合計	40,519,875
		負債及び純資産合計	58,120,472

## 連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	1,828,221	5.1%	142,084	135,256	260,952	181,440	210,085	202,543	611,074	84,787		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	15,310	0.0%	288	1,195	2,125	1,920	2,703	1,805	4,908	366		0	
	(3)賞与引当金繰入額	97,803	0.3%	1,771	7,537	9,452	10,272	8,535	14,202	40,402	5,632		0	
	小 計	1,941,334	5.4%	144,143	143,988	272,529	193,632	221,323	218,550	656,384	90,785		0	
2	(1)物件費	17,280,007	48.1%	141,475	322,561	263,146	415,628	15,910,381	42,148	176,631	8,037		0	
	(2)維持補修費	37,056	0.1%	16,638	4,127	0	16,094	197	0	0	0		0	
	(3)減価償却費	2,184,860	6.1%	757,090	269,373	22,008	392,472	595,935	36,104	111,878	0		0	
	小 計	19,501,923	54.3%	915,203	596,061	285,154	824,194	16,506,513	78,252	288,509	8,037		0	
3	(1)社会保障給付	11,961,001	33.3%		29,374	11,908,815	22,812						0	
	(2)補助金等	1,893,653	5.3%	8,263	65,019	1,182,891	67,545	242,838	14,750	311,519	828		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	334,359	0.9%	16,983	3,263	116,000	74,109	72,007	49,315	2,682	0		0	
	小 計	14,189,013	39.5%	25,246	97,656	13,207,706	164,466	314,845	64,065	314,201	828		0	
4	(1)支払利息	204,430	0.6%								204,430		0	
	(2)回収不能見込計上額	△ 25,861	-0.1%									△ 25,861	0	
	(3)その他行政コスト	131,401	0.3%	0	0	67,767	6,275	57,359	0	0	0		0	
	小 計	309,970	0.8%	0	0	67,767	6,275	57,359	0	0	204,430	△ 25,861	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				1,084,592	837,705	13,833,156	1,188,567	17,100,040	360,867	1,259,094	99,650	204,430	△ 25,861	0
( 構 成 比 率 )				3.0%	2.3%	38.5%	3.3%	47.6%	1.0%	3.5%	0.3%	0.6%	-0.1%	0.0%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	138,388		28,293	5,790	5,049	22,492	2,462	422	6,236	0	0	0	67,644	
2	分担金・負担金・寄附金	4,175,496		400	1,779	4,121,441	130	1,994	0	2,355	0	0	0	47,397	
3	保 險 料	908,558				908,558									
4	事 業 収 益	16,575,937		0	0	15,844	464,311	16,095,782	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	85,449		267	0	13,549	28,702	42,931	0	0	0		0		
経 常 収 益 b		21,883,828		28,960	7,569	5,064,441	515,635	16,143,169	422	8,591	0	0	0	115,041	
b/a		60.9%		2.7%	0.9%	36.6%	43.4%	94.4%	0.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		14,058,412		1,055,632	830,136	8,768,715	672,932	956,871	360,445	1,250,503	99,650	204,430	△ 25,861	0	△ 115,041

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,438,068	10,562,268	36,117,929	255,272	△ 6,078,313	△ 419,088
純経常行政コスト	△ 14,058,412				△ 14,058,412	
一般財源						
地方税	1,909,480				1,909,480	
地方交付税	4,400,256				4,400,256	
その他行政コスト充当財源	672,395				672,395	
補助金等受入	7,159,135	274,102			6,885,033	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 43,165				△ 43,165	
公共資産除売却損益	△ 329				△ 329	
投資損失	△ 3,468				△ 3,468	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	46,875				46,875	
	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,580,374		△ 1,580,374	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	430,844		△ 430,844	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 132,000		132,000	
減価償却による財源増		△ 572,962	△ 1,611,898		2,184,860	
地方債償還に伴う財源振替			571,313		△ 571,313	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 72,406					△ 72,406
無償受贈資産受入	0					0
その他	71,446	0	△ 738,843		810,289	
期末純資産残高	40,519,875	10,263,408	36,217,719	255,272	△ 5,725,030	△ 491,494

# 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,312,394
物件費	17,272,528
社会保障給付	11,961,001
補助金等	1,669,740
支払利息	204,430
その他支出	245,142
支出合計	33,665,235
地方税	1,892,113
地方交付税	4,400,256
国県補助金等	6,674,595
使用料・手数料	126,198
分担金・負担金・寄附金	4,169,723
保険料	902,317
事業収入	16,590,316
諸収入	124,859
地方債発行額	485,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	130,000
基金取崩額	335,516
その他収入	473,473
収入合計	36,304,466
経常的収支額	2,639,231

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,064,741
公共資産整備補助金等支出	334,359
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	60,323
支出合計	2,459,423
国県補助金等	484,367
地方債発行額	763,706
長期借入金借入額	0
基金取崩額	633,114
その他収入	44,273
収入合計	1,925,460
公共資産整備収支額	△ 533,963

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,052
貸付金	132,000
基金積立額	445,068
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	1,202,261
長期借入金返済額	207,640
短期借入金減少額	15,320
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,007,343
国県補助金等	173
貸付金回収額	132,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	27,711
収益事業純収入	0
その他収入	74,244
収入合計	234,128
投資・財務的収支額	△ 1,773,215

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	332,053
期首資金残高	4,171,514
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,633
期末資金残高	4,501,934